

[論文]

地域の特性を活かしたキャリア教育の可能性

—岩手県気仙郡住田町における森林環境学習を事例に—

小宅 優美 (人間総合科学研究科博士前期課程教育学専攻・1年)

小山田 建太 (人間総合科学研究科博士前期課程教育学専攻・2年)

はじめに

キャリア教育の推進にあたり、学校外部の教育資源との連携・協働は大きな課題である。文部科学省(2011)は、「キャリア教育を地域全体、社会総がかりで効果的に進めていくためには、知事や市区町村長等を含めた首長部局や地域・社会、産業界等、幅広い関係者・関係団体の協力を得ながら実施していくことが極めて重要である」(文部科学省 2011, p.29)と指摘している。ここから分かるのは、キャリア教育の担い手として想定されるのは学校だけではなく、様々なアクターによってキャリア教育が推進されていく必要があるということである。

また藤田(2014)は、キャリア教育を教育活動全体で実践していくために、それぞれの教育活動のなかに含まれている「キャリア教育の断片」を見出すことが重要であると述べている。ここで「キャリア教育の断片」とは、「包括的なキャリア教育としては見なせないにしても、その一部としての役割を果たす要素」(藤田 2014, p.91)を指す。このような「キャリア教育の断片」を見出していく作業は、学校において行われる教育活動のみならず、社会教育活動や生涯学習活動でも重要であろう。

それでは、キャリア教育の担い手の幅を広げ、学校以外の場でもキャリア教育を推進するためにはどのような実践を行っていけばよいだろうか。本稿では、岩手県気仙郡住田町において行われている森林環境学習に焦点をあて、学校外部の教育資源を利用した地域全体でのキャリア教育のあり方を考察する。

(小宅優美／小山田建太)

1. 課題の設定と住田町への着目

(1) キャリア教育としての課題の設定

今日のキャリア教育の活動を議論する際に、どのような事態をその課題として捉えるかは非常に重要な点である。藤田(2015)は、今日の教育活動に広く求められている PDCA サイクルに、「S(スタンディング)」と「R(リサーチ)」を加えることを提案している。ここで「S」とは、「課題と自分との関係を見つめる」ことであり、「R」とは、「多様な情報を精査することで視野を広げる」ことであるが、「とりわけ『S』を重視することで、子どもたちの問題意識、課題解決の意欲、学習意欲を高め、同時に、先生方の教育実践をより確かなものに」することができる(藤田 2015, p.9)。

そこで本章では、全国教育活動のなかでそれぞれの地域の子どもたちに直面することが予想される課題を本稿として想定し、その課題の克服を目指す調査対象地域や対象事例の選定を行うことを目的とする。

（２）地方の教育現場の状況

今日、我々の社会は人口減少社会へと突入している。総務省統計局（2016a）の『平成 27 年国勢調査』の結果によれば、日本の総人口は 2015 年 10 月 1 日時点で 1 億 2711 万人となり、平成 22 年から 94 万 7 千人（0.7%）の減少となっている。これは 1920 年の同調査開始以来、初めての減少である。

しかしながら、人口の一極集中は留まるところを知らない。最新の都道府県の人口増減率を見ても、平成 26 年時点で人口増加している自治体は東京都（6.8%）、沖縄県（4.0%）、埼玉県（2.3%）、神奈川県（1.9%）、愛知県（1.7%）、千葉県（0.8%）、福岡県（0.3%）のみであり、それ以外の自治体では全て減少傾向にある（総務省統計局 2016b）。また、このような全国的な傾向は近年ほとんど変化していない。

こういった社会状況の下で、地域に暮らす児童生徒たちの社会意識はどのように表れているのだろうか。ここで内閣府（2013）の『小学生・中学生の意識に関する調査』を参照すれば、住んでいる地域への愛着が学年や都市規模によって異なることが確認できる。表 1 では、学年が上がるにつれて、子どもたちが地域への愛着を持ちにくくなることが分かる。

表 1 「あなたは、あなたの今住んでいる町や村が好きですか。」に関する
「好き」の回答率（学年別）

	好き(%)
小学校 4 年生	91.3
小学校 5 年生	85.9
小学校 6 年生	85.2
中学校 1 年生	79.5
中学校 2 年生	77.4
中学校 3 年生	66.8

出典：内閣府（2013, p.270）

また表 2 では、住んでいる地域の都市規模が小さくなるにつれて、子どもたちが地域への愛着を持ちにくくなることが分かる。

表 2 「あなたは、あなたの今住んでいる町や村が好きですか。」に関する
「好き」の回答率（都市規模別）

	好き(%)
大都市	83.0
人口 10 万人以上の市	81.8
人口 10 万人未満の市	80.6
郡部（町村）	78.9

出典：内閣府（2013, p.270）

これらの調査結果を確認して分かるのは、人口の一極集中化の趨勢が、児童生徒の地域愛着意識とも重なる傾向にあるということである。そして、このような状況から危惧される事態とは、都市規模の小さい児童生徒が今住んでいる地域に愛着を持ち切れずに生活してしまう可能性であり、さらには、愛着を持たないままに将来的に他地域へ移住してしまう可能性である。

そして何より、そのような地域の子どもたちにとって憂うべき問題とは、「キャリア教育の断片」になり得るような貴重な地域の教育資源に気づけないまま、彼らの人生観やキャリアイメージを豊かに

する地域での学びの機会が失われてしまうことである。

しかしながら、それぞれの地域に住む子どもたちにとって最もリアリティを孕むであろう、地域独自の教育資源を活用していくことが叶えば、そのことこそが彼らにとって最も貴重な「キャリア教育の断片」をもたらし、自らのキャリアイメージや人生観を大きく揺らがす経験の一つとなっていくのではないだろうか。

以上のような課題意識から本稿では、子どもたちが暮らすそれぞれの地域への理解や愛着を育むことができるキャリア教育的活動が模索される必要があると考える。

（３）住田町への着目

そこで、本稿にて着目したいのが岩手県気仙郡住田町である。住田町は、岩手県南東部の北上高地に位置し、沿岸部の大船渡市と陸前高田市に隣接する町である。また、これら２市１町は古くから「気仙地域」と呼ばれており、平成 23 年度には内閣府地方創生推進室から、「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」を基本コンセプトに据えた「環境未来都市」にも選出されている。そして住田町は、東日本大震災で大きな被害を受けた近隣地域に対して、震災直後に 93 戸の木造一戸建て仮設住宅を建設することに始まる様々な支援活動を展開しており、現在も県外から多様な交流人口を引き受けながら、豊かな地域作りを目指している町である。

（４）町内人口と児童生徒数の推移

このように全国的に見ても豊かな地域作りが進んでいる住田町であるが、図 1 を確認すれば町内の人口は近年減少傾向にあることが分かる。なお、平成 28 年 2 月末現在の住田町の人口は 5,865 人であり、現在も人口の減少傾向は続いている。

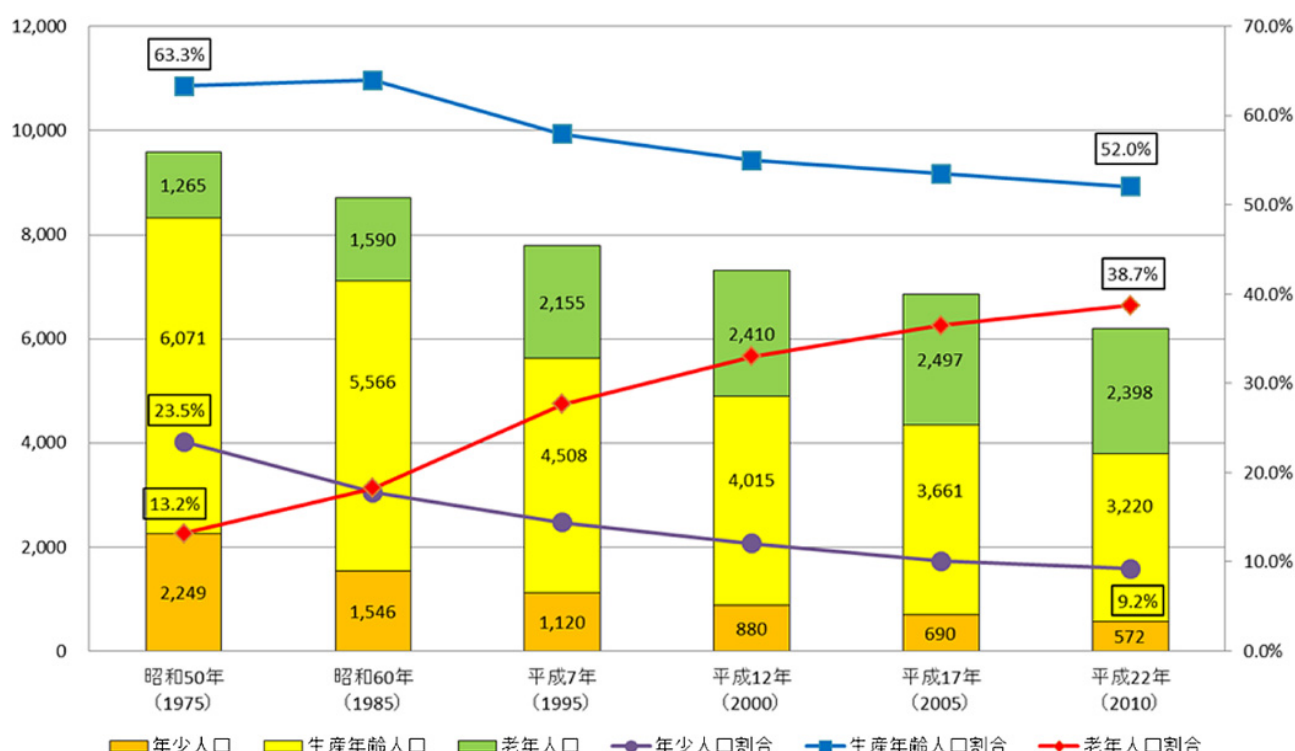


図 1 1975 年（昭和 50 年）から 2010 年（平成 22 年）における住田町の人口の推移

出典：住田町企画財政課（2015a, p.2）

そのような状況において、特に町内の児童生徒数の減少は顕著である。表 3 を見れば、児童生徒数は町内の人口減少率よりも大きく減少していることが見て取れる。

表 3 住田町内の児童生徒数の推移（人）

	1985 年 (昭和 60 年)	1995 年 (平成 7 年)	2005 年 (平成 17 年)	2010 年 (平成 22 年)	2011 年 (平成 23 年)	2015 年 (平成 27 年)
小学校	656	510	287	251	245	216
中学校	347	262	188	123	132	123
合計	1,003	772	475	374	377	339

出典：住田町企画財政課（2012）と住田町教育委員会（2015）を基に作成

また、将来的な児童生徒数や学級数の減少も予想されており、その影響による部活動の縮小や、多くの地域文化の衰退なども危惧されている状況である（住田町企画財政課 2015a, pp.16-17）。

このような現状を見ていけば、住田町の児童生徒たちに対する地域全体の期待や願いが、より具現性をもって表れていることが推測される。

（５）住田町教育理念とキャリア教育の視点

それでは、住田町の小・中学校ではどのような教育理念が掲げられており、どのような児童生徒の成長が期待されているのだろうか。ここで住田町教育委員会（2013）の『第 8 次住田町教育振興基本計画』を確認すれば、住田町の子どもたちに求められる学力とは、「基礎的・基本的な『知識や技能』に加えて思考力や問題解決力...、つまり知識や技能はもちろんのこと、これに加えて、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力まで含めたもの」であると述べられている。そしてこれらの能力は、その両方を相互に関連させながら、総合的に育成することが目指されている。また、住田町でこのような教育理念が生まれているのは、「自らの地域に『誇り』を持って暮らし続ける人々の存在がわかり、自身もここに暮らしたいと思う住田の子どもを育てたいと考え」られているからに他ならない（住田町 2013, p.60）。加えて、そのような学力を身につけさせる課程においては、「学校、家庭、地域社会がそれぞれの教育機能・役割を認識し、連携・協力していくこと」の必然性も強く強調されている（住田町 2013, p.61）。

なお、同資料ではキャリア教育にかかわる記述も確認することができ、上述されるような住田町教育理念を受けながらキャリア教育では、「自分の生き方を考え、学習することの意義を理解し、望ましい人間関係を築き、地域社会に貢献していこうとする人材を育成する」（住田町 2013, p.70）ことが目指されていると分かる。

以上のように住田町教育理念を概観すれば、住田町に暮らす子どもたちに期待されているのは、身近な地域社会への気づきを深め、主体的な生き方を模索していける力を培っていくことであり、その実現のために提供される教育活動とは決して学校内に収まるものにはならないことが理解できる。

（６）住田町の主要産業—林業と木工業から生まれる教育活動への着目—

前節では住田町にて掲げられている教育理念を概観することができたが、それでは住田町の子どもたちが地域への気づきを深めることのできる教育資源とは何を指すだろうか。

住田町では近年の人口減少のなかで町内の産業構造も大きく変化しているが、今後の住田町の主要産業として存在感を表しているのが林業であり、木工業である。表 4 を参照すれば、近年において各種事業所の縮小が進むなか、林業と木工業の事業所数は増加していることが分かる。

表 4 住田町における事業所統計による事業所数の推移

	1991	1996	2001	2006	2009
農 業	168	166	123	104	166
林 業			54	49	107
鉱 業	27	36	4	2	2
建設業	502	489	368	262	229
製造業	869	837	857	652	693
うち木工関連		125	182	252	264
運輸業	142	150	135	71	71
金融保険不動産	13	24	14	12	13
卸売、小売業	476	437	372	306	299
サービス業	712	558	680	451	357
うち医療福祉		89	98	140	230
民営事業所計	2,909	2,697	2,607	1,913	1,771
公 務	178	137	180		114

出典：古河／高野（2013, p.29）

さらに住田町では、これらの主要産業の要素を取り入れた教育活動でも全国的な功績を出している。2015 年には、住田町立世田米中学校は第 6 回「日本ものづくり大賞」の青少年部門において、「森林・林業日本一の町づくりを目指している住田町にある中学校として、関係機関と連携して、ものづくり（木工作品）の実践的な技術の向上を図る教育活動を展開している」（文部科学省 2015）ことを高く評価され、文部科学大臣賞の受賞を受けている。

このような教育活動の状況を踏まえれば、住田町の主要産業である林業や木工業に接することのできる教育活動が、住田町の児童生徒にとって地域社会を理解し、人生観やキャリアイメージを深く、豊かにするものとなり得るのではないかと考えられる。そこで次章では、住田町教育委員会による「森林環境学習」について詳述していく。

（小山田建太）

2. 住田町における森林環境学習

（1）町政における森林環境学習の位置づけ

第 2 章では地域の主要産業を活かした教育活動として、住田町における森林環境学習に着目する。

まず、住田町政における森林環境学習の位置づけを確認する。住田町では、1978 年に林業関係者によって組織されている住田町林業振興協議会が中心となって『住田町林業振興計画』が策定された。1993 年には第 2 次住田町林業振興計画が策定され、木材の生産から流通、加工、住宅生産・販売という産業の循環を図る地域内の総合的な林業システムの形成が目指されてきた（住田町／住田町林業振興協議会 2004 他）。住田町／住田町林業振興協議会（2004）が作成した『森林・林業日本一のまちづくりー森林・林業中心の循環型社会の形成に向けてー』（以下、『森林・林業日本一のまちづくり』）によると、住田町の森林・林業日本一のまちづくりの基本的な目標は以下に 3 つに集約されている。

- ① 環境と調和しながら循環する森林・林業の実現＝住田型森林（もり）業システムの構築。
- ② 「住田町」自身を、森林・林業のブランドとして発信。

③ 森林・林業日本一のまちづくりに対する町民の理解と協働。

これらの施策の取り組みは「川上から川下までの林業振興」として、森林の整備と森林・林業の担い手の育成や、林業の事業の強化、生産基盤の強化、木材産業の強化といった方向に分かれて取り組まれている（住田町／住田町林業振興協議会 2004, pp.7-24）。さらに、住田町では、この『森林・林業日本一のまちづくり』計画書の一部に森林環境学習を組み込み、まちづくりの一環として、森林環境学習を行っている。

また、2014年には「まち・ひと・しごと創生法」が公布された。この法律は、第2次安倍内閣において閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015年に変更）」に関する法律である。人口減少や地域経済縮小を克服すること目的にできたもので、①自立性、②将来性、③地域性、④直接性、⑤結果重視という5つ政策の原則に立ち、各地方自治体には、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が求められている（内閣 2015, p.4-8）。

住田町でも、この法律に基づき、『住田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、住田町人口ビジョン）』と『住田町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、住田町総合戦略）』を2015年に策定した。住田町では、住田町人口ビジョンとして「ひと・まち・しごとの創出で『住みたい町：すみた』の実現」を目指すことが決められ（住田町企画財政課 2015a）、その戦略として、人口対策、生活環境対策、所得対策の3本柱が据えられた形である（住田町企画財政課 2015b）。

住田町における森林環境学習はこの3本柱のうちの人口対策の一環として据えられている。目標とする人口規模の達成のために町では、「特色ある教育の推進」を進めているが、その一つとして、森林環境学習が位置づけられている。以上のことから、住田町政において森林環境学習は、住田町の主要な産業の一つである林業を活かしたまちづくりの文脈の中に位置づけられていることが分かる。

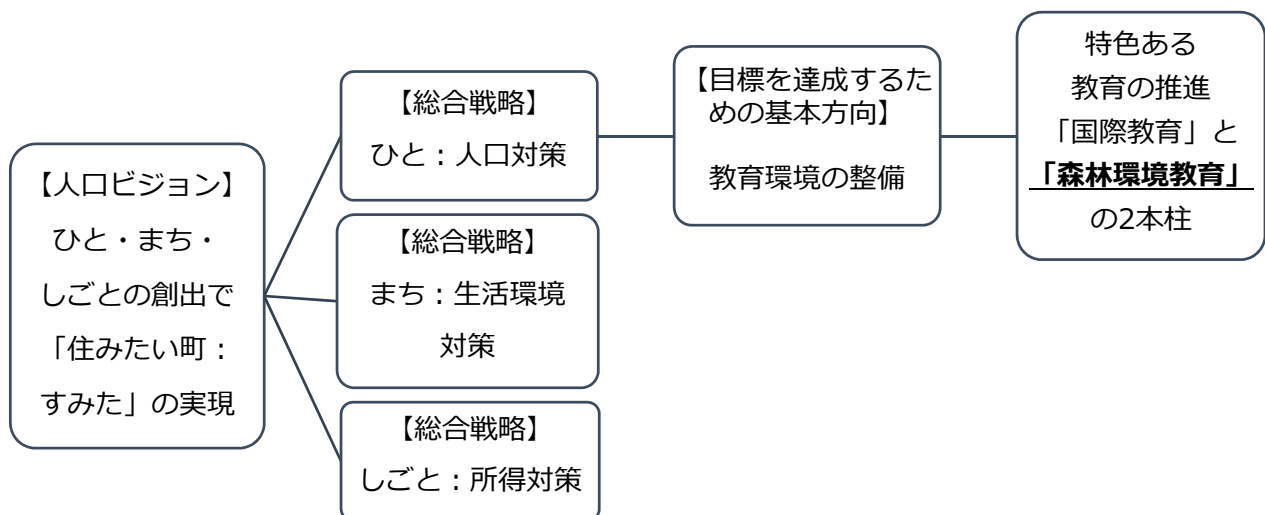


図2 住田町人口ビジョン・総合戦略体系図

出典：「住田町総合戦略」を基に簡略版を作成

（2）住田町における森林環境学習の概要

ここでは住田町における森林環境学習の実際の内容について概要を述べる。住田町における森林環境学習は、主に町の教育委員会によって計画・組織・運営が行われている。前述の住田町総合戦略の中で、教育委員会が担当する総合戦略のうち、森林環境学習は「地域を支える人材育成を図る特色あ

る教育の推進」として位置づけられている。また、住田町における森林環境学習は、教育委員会の中でも、生涯学習係によって担当されており社会教育の一環という位置づけである（住田町企画財政課 2015c, pp.17-18、住田町教育委員会 2016）。

町では森林環境学習について、「森林や林業に関心と誇りをもち、持続可能な循環型社会への理解を深め実践していく力を養成すること」と、「人間が本来持っている『生きる力』を養うとともに、森林環境学習を通して地域の歴史や文化・産業を肌で感じることで、地元に誇りを持ってもらうこと」（住田町教育委員会 2016）を目的に掲げており、未就学児から成人まで幅広い年代を対象に、それぞれの年代に応じた学習活動を行っている。森林環境学習の全体の構造は次ページの通りである。

2015 年度の活動実績としては、未就学時の段階では、町内にある 2 つの保育園で「森の保育園」という森林の中で行われる園児を対象とした自然観察や散策がある。小学校では、町内の 2 つの小学校の総合的な学習の時間を利用して自然観察の時間や、町の産業などを講師から学ぶ時間が確保されている。さらに中学校では総合的な学習の時間に、間伐について学んだり、炭焼き体験をしたりする時間が、町内の 2 つの中学校で取られている。いずれも通年を通して行われるものであり、町内の子どもたちは森林について触れる機会を様々な時間で持つことができる。

さらに、成人向けにも「栗木鉄山跡見学会」のように森林環境学習の講座が開かれており、発達段階に応じて学ぶ仕組みが整えられている。また、前述した「森の保育園」では、高校生ボランティアが募集されており、高校生が園児たちの世話をする仕組みが整えられている。高校生ボランティアは、教育委員会が公募しており、ボランティアのための「活動のしおり」にそってボランティアの心得を学び実践することができる（住田町教育委員会 2010、同 2016 他）。

以上からは、住田町における森林環境学習は学齢期の子どもたちだけでなく、幅広い年代のために設けられていることが分かる。また、特に学齢期の子どもたちに向けては、様々な学校段階を通して森林環境学習にアクセスする機会が確保されている。

（小宅優美）

森林環境学習
全体構造図

住田町

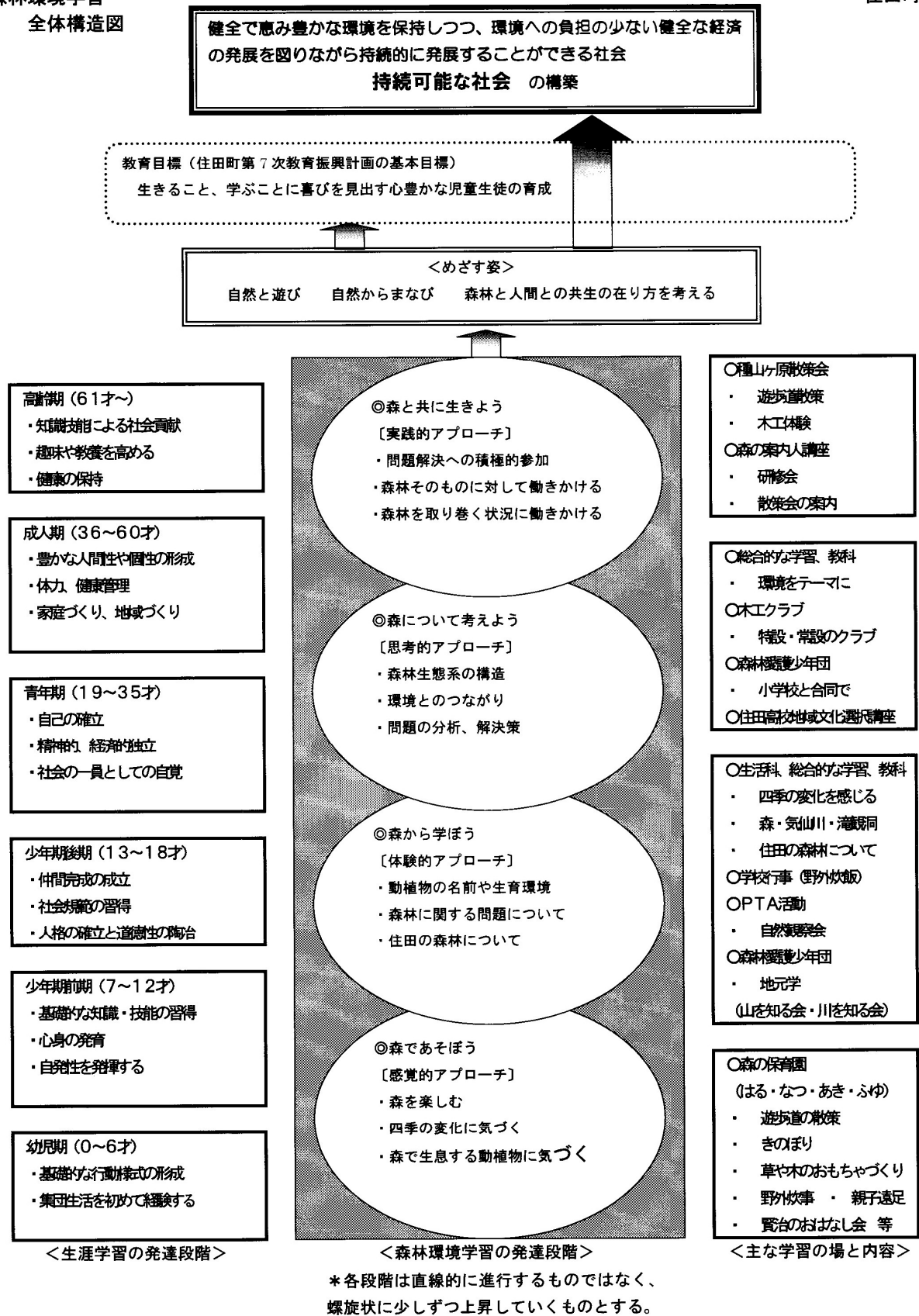


図3 住田町における森林環境学習の全体構造図

出典：住田町教育委員会（2010）『住田町森林環境学習 実践事例集』

3. 森林環境学習とキャリア教育の接続

(1) 学校外教育から見出す「キャリア教育の断片」

住田町における森林環境学習の特徴として、担当が生涯学習係ということもあり、森林環境学習が学校教育のみにとどまっていなかったことが挙げられる。また、このことから未就学児から成人までと幅広い年代を対象としていることも特徴である。

学校教育の中で行われるキャリア教育の課題の一つが、いかに学校外部にある地域の教育資源との連携や協働を進めて行くかということである(藤田 2014、文部科学省 2011 他)。また、藤田(2014)は、キャリア教育の実践において、「キャリア教育の断片」、すなわち、「包括的なキャリア教育としては見せないにしても、その一部としての役割を果たす要素」(藤田 2014, p.91)を教育活動の中に見出して行くことの重要性を主張している。

それでは、森林環境学習のような地域全体に渡る教育活動の中で、「キャリア教育の断片」はどのように見出していけるのだろうか。田中／臼木(2012)は、職場体験活動にあたって、学校一事業所という「1対1の『線』で結ばれた関係」(田中／臼木 2012, p.3)を超え、業界団体を巻き込むことや、キャリア教育コーディネーターを活用することで、学校外の地域資源を活かしたキャリア教育ができるようになると述べている(田中／臼木 2012)。ここでは、学校が地域のコミットメントを引き出すために重要な役割を担うということが中心的に指摘されているが、同時に、学校外にある地域資源や地域の団体がキャリア教育の担い手として活躍する可能生も示唆するものである。

また、住田町における森林環境学習をみると、森林環境学習の計画は教育委員会が担当しているが、それを実行するアクターは多様であり、学校や保育園、さらに地域の林業従事者などと多岐に渡る。柿沼／塩田(2015)は、コミュニティ・スクール実践校におけるキャリア教育の定量的な分析を通して、地域が主体的に関わり学校の間で行う教育活動の効果として、キャリア教育の側面からは「子どもたち自身の『人間関係形成・社会形成能力』や『勤労観』に関する意識が向上した」(柿沼・塩田 2015, p.68)ことを明らかにした。ここでの事例からは、地域住民との交流が日常的に行われている小学校が取りあげられており、地域住民と協働して行われる教育活動がキャリア教育にも重要であることが分かる。

辻(2015)は、地域における住民の学習活動の課題の一つに「地域を学び、地域の可能生を見つけることを通して、子ども・若者の進路を照らす社会教育実践」(辻 2015, p.180)が必要であると述べている。そして、そのような実践が行われることで「子ども・若者の人生設計と地域づくりが連動し始める」(辻 2015, p.193)と主張する。

森林環境学習に包含されている多世代に渡る森林環境学習の担い手との交流や、学校外での教育活動の機会は辻の指摘する教育実践に通ずる点であり、同時にこれらは藤田(2014)の指摘する「キャリア教育の断片」として機能することが考えられる。ここから、地域における教育活動において、「キャリア教育の断片」を織り込んで行く意識が自治体を始め、様々な機関に求められていることが分かる。自治体の首長部局や教育委員会にも、「キャリア教育の断片」を意識した教育の機会を計画することが求められているといえよう。

(小宅優美)

(2) 住田町に根差した「森林環境学習」の意義

学校外の教育資源を活用し、学校と地域とが協同的な教育活動を展開する事例として住田町の森林環境学習を取り上げたが、この活動に深い教育的意義があることが推測できるのは、この活動が正に地域に根差し、地域の児童生徒に根差した、独自性の高い教育活動であるからだろう。例えば辰巳(2013)は、全国の中学校の校長 274 名による質問紙調査の結果から、キャリア教育のカリキュラムマネジメントについて、「各校の特色を持った生徒たちの状況を各校なりに把握し、生徒の実態に応じた校内独自の情報共有」(辰巳 2013, p.42)ができることの重要性を指摘しており、またその達成のた

めに毎年の生徒の状況を踏まえた情報収集や教員相互での共有、そして現実に即した測定可能な目標を立てることを提案している。このことを踏まえても、森林環境学習が地域や学校、さらには児童生徒の実態とも深く結びついている教育活動であるからこそ、その成果が浮かび上がるものとなっているのではないかと考えられる。

(小山田建太)

4. おわりに

本稿では、学校外部の教育資源を利用した地域全体でのキャリア教育のあり方の考察のために、岩手県気仙郡住田町における森林環境学習に焦点をあてた。まず、日本の地方社会での教育を取り巻く状況を概観し、地域社会に内包されている教育資源を活かした教育活動の重要性を示した。次に、住田町における森林環境学習がどのように町政の中に位置づけられているか確認し、その内容を示した。

以上より考察できるのは、まず先行研究でも指摘があるように、学校外部の様々なアクターと協働した教育活動には、キャリア教育の目標を一部達成できるような「キャリア教育の断片」を見出すことができるということである。さらには、住田町における森林環境学習の実施状況を踏まえ、地域に根ざした教育活動が持つ意義についても示唆することができた。

なお今後の調査課題について、まず1つ目が、この森林環境学習のプログラムが教職員や教育委員会を始めとする住田町行政、さらには森林組合を始めとする地域社会のなかでどのように共有され、実施されているのかについて明らかにすることである。そしてもう1つが、森林環境学習を受けた児童生徒たちが、同授業をどのような知識としてその将来像へ投影されているのかを明らかにすることである。またこれらの課題は、外在的な資料の分析に留まらず、現地の文脈も踏まえられるヒアリング調査などによって達成していきたい。

(小宅優美／小山田建太)

【註】

¹ 「日本ものづくり大賞」とは、「日本の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきたものづくりを着実に継承し、さらに発展させていくため、製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や、伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を顕彰する制度」(経済産業省 2016)である。

【文献】

- 青木茂 (2014) 「過疎地域小規模中学校におけるキャリア教育開発」 岐阜大学『教師教育研究』10 巻、pp. 211-220
- 柿沼明／塩田真吾 (2015) 『「コミュニティ・スクール」実践校におけるキャリア意識の分析—地域が関わるキャリア教育を目指して—』 千葉大学教育学部授業実践開発研究室、授業実践開発研究、pp.63-69
- 経済産業省 (2016) 『ものづくり日本大賞』(2016 年 3 月 30 日取得、<http://www.monodzukuri.meti.go.jp/index.html>)
- 古河亮介／高野岳彦 (2014) 「岩手県住田町における就業機会の縮小と高齢化集落の存続条件世帯維持の属人視点と属地視点」『地域構想学研究教育報告』5 号、pp.25-41
- 住田町企画財政課 (2012) 『住田町総合計画 後期基本計画』(2016年3月30日取得、http://www.town.sumita.iwate.jp/docs/2015021200108/files/2012_koki_sogokeikaku.pdf)
- 住田町企画財政課 (2015a) 『住田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』(2016年3月30日取得、<http://www.town.sumita.iwate.jp/docs/2015120300013/>)
- 住田町企画財政課 (2015b) 『住田町まち・ひと・しごと創生総合戦略』(2016 年 3 月 30 日取得、<http://>

www.town.sumita.iwate.jp/docs/2015120300013/)

- 住田町企画財政課 (2015c)『住田町まち・ひと・しごと創生総合計画 (部門別計画)』(2016年3月30日取得、<http://www.town.sumita.iwate.jp/docs/2015120300013/files/0906sougoukeikaku.pdf>)
- 住田町教育委員会 (2010)『住田町森林環境学習 実践事例集』
- 住田町教育委員会 (2013)『第8次住田町教育振興基本計画』(2016年3月30日取得、<http://www.town.sumita.iwate.jp/docs/2015022600563/>)
- 住田町教育委員会 (2015)『学校別学年別児童生徒数』(2016年3月30日取得、<http://www.town.sumita.iwate.jp/docs/2015022400507/>)
- 住田町教育委員会 (2016)『森林環境学習』(2016年3月30日取得、<http://www.town.sumita.iwate.jp/docs/2015022300487/>)
- 住田町／住田町林業振興協議会 (2004)『森林・林業日本一のまちづくりー森林・林業中心の循環型社会の形成に向けてー』
- 総務省統計局 (2016a)『平成27年国勢調査』(2016年3月31日取得、<http://www.stat.go.jp/data/kokusai/2015/kekka.htm>)
- 総務省統計局 (2016b)『人口推計 (平成26年10月1日現在)』(2016年3月30日取得、<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2014np/#a05k26-a>)
- 辰巳哲子 (2013)「キャリア教育の推進に影響を与えるカリキュラムマネジメント要素の検討ー全国の中学校に対する調査分析結果からー」『キャリア教育研究』31巻2号、pp.37-44
- 田中宏和／臼木悦生 (2012)『地域ぐるみで行うキャリア教育の展開と課題ー東京大田区の中学校の事例をもとにー』日本社会情報学会第26回全国大会研究発表論文集、pp.239-242
- 辻浩 (2015)「公民館における地域学習の探求」佐藤一子『地域学習の創造ー地域再生への学びを拓くー』東京大学出版会、pp.177-197
- 内閣府 (2013)『小学生・中学生の意識に関する調査』
- 内閣府 (2015)『まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2015改訂版)』(2016年3月30日取得、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h27-12-24-siryou2.pdf>)
- 藤田晃之監修 (2015)『ゼロからはじめる小中一貫キャリア教育ー大阪府高槻市立第四中学校区「ゆめみらい学園」の軌跡ー』実業之日本社
- 藤田晃之 (2014)『キャリア教育基礎論』実業之日本社
- 文部科学省 (2011)『学校が社会と協働して一日も早くすべての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために』
- 文部科学省 (2015)『第6回ものづくり日本大賞』(2016年3月30日取得、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/mono/1365589.htm)
- 山田智之 (2011)「職場体験による中学生の進路成熟及び自律的高校進学動機の変容と影響要因」『キャリア教育研究』30巻1号、pp.1-14
- 林野庁「森林環境教育の推進について」(2016年3月31日取得、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/03103101/001/003.pdf)

謝辞

住田町に関心を寄せるきっかけを作ってくださった NPO 法人「邑サポート」の木村直紀様と、奈良朋彦様、古山周太郎様、伊藤美希子様、そして、住田町の森林環境学習の資料収集にご協力くださった住田町教育委員会生涯学習課の佐々木喜之様に、深く感謝申し上げます。